

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和03年01月19日(火)

事務事業			監査執行事務		担当課	監査委員事務局	担当係	監査委員事務局	管理番号	5702	
第2次総合計画					事業区分	■ 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	→ 対象拡大 サービス拡充	有 <input type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	
	行計画分野別名	大項目	200006	みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）		根拠法令 個別計画等	地方自治法，地方公営企業法，地方公共団体の財政の健全化に関する法律，深谷市監査委員条例，深谷市監査委員事務局規程，深谷市監査委員事務運営規程 等				
		中項目	200002	将来に向けた持続可能なまちづくり							
	小項目	200003	行政財政運営の推進								
事業概要			本事業は、監査委員の監査に要する経費である。監査委員は、2人置かれ、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理を監査する機関である。								
目的 ※何のために			市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が適正かつ効率的に行われているか、各事業が効果的に実施されているかを基本に、監査を実施するためである。								
対象 ※誰・何を対象に			市長の補助機関、議会議務局、委員会・委員及び公営企業等に係る事務事業								
手段 ※どのように			あらかじめ監査対象機関に資料の提出を求め、書面及び実地による監査を実施する。								
成果 ※何を求めるか			財務に関する事務が法令に沿って適正かつ効率的に執行されているか、事務の執行が法令の定めるところに従い適正に行われているかを審査するとともに、これまでの指摘事項が改善されているかを確認する。								
執行体制			■ 市職員 ■ 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業			会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
			一般会計	02	総務費	06	監査委員費	01	監査委員費	監査執行事務費	2,044,122
				00		00		00			0
				00		00		00			0
				00		00		00			0
				00		00		00			0
本事業の 主な業務			・ 監査、検査及び審査の計画並びに資料の収集及び予備調査						・		
			・ 監査、検査及び審査の結果報告書の作成						・		
			・						・		
			・						・		
			・						・		
			・						・		

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画		現金出納検査、決算審査、定期	現金出納検査、決算審査、定期	現金出納検査、決算審査、定期	現金出納検査、決算審査、定期	現金出納検査、決算審査、定期	
		監査、工事監査、財政援助団体等	監査、工事監査、財政援助団体等	監査、工事監査、財政援助団体等	監査、工事監査、財政援助団体等	監査、工事監査、財政援助団体等	
		監査の実施	監査の実施	監査の実施	監査の実施	監査の実施	
事業費	予算（現額）	2,298,000	2,340,000	2,414,000	2,474,000	2,376,000	
	決算額	2,177,706	2,201,149	2,044,122	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	
	一般財源	2,177,706	2,201,149	2,044,122	2,474,000	2,376,000	
人件費	従事職員数(人)	1.80	1.80	2.00	1.50	1.50	
	人件費相当試算 ※1	14,232,600	14,221,800	15,722,000	12,222,000	12,222,000	
		0	0	0	0	0	
(総事業費試算)		16,410,306	16,422,949	17,766,122	14,696,000	14,598,000	

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

3. 評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値 実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
活動指標 1	例月現金出納検査	目標値 実績値	日	12.00	12.00	12.00	0.00	0.00	0.00	■	
	年度別目標値の設定根拠		毎月行うことが原則である（地方自治法第235条の2第1項）								
	実施した日数		12	12	12						
活動指標 2	決算審査	目標値 実績値	日	9.00	10.00	9.00	0.00	0.00	0.00	■	
	年度別目標値の設定根拠		目標値は設定できない								
	実施した日数		9	10	9						
活動指標 3	定期監査	目標値 実績値	日	7.00	8.00	10.00	0.00	0.00	0.00	■	
	年度別目標値の設定根拠		目標値は設定できない								
	実施した日数		7	8	10						
成果指標 1	監査対象所属の監査を 実施した割合	目標値 実績値	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	□	
	年度別目標値の設定根拠		年度計画どおりに実施する								
	実施した件数／対象個所数		45／45	45／45	71／71						
成果指標 2	監査指摘事項の是正・改善割合	目標値 実績値	%	100.00 100.00	100.00 33.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	□	
	年度別目標値の設定根拠		指摘事項はすべて是正・改善を要する								
	是正・改善件数／指摘件数		4／4	1／3	5／3						
		目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	□	
	年度別目標値の設定根拠										

事務事業評価表

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	監査執行事務	担当課	監査委員事務局	担当係	監査委員事務局	管理番号	5702
<div>■ ① 現状のまま継続 □ ② 見直して継続 □ ③ 拡充・重点化（コスト投入） □ ④ 目的達成による終了 □ ⑤ 廃止を検討</div>			<div>□ 委託化等の検討 □ 成果向上のための改善 □ 効率化のための改善 □ 事業規模の縮小 □ 他の事務事業と統合</div>				
評価の内容説明			令和元年度は適正な監査を実施することができた。指摘事項は財政援助団体等の監査で3件あり、全て措置が講じられた。また、監査基準を策定するために、監査委員と度重なる協議を行い、策定し公表することができた。				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者	事務局次長 大屋 孝成			

7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	特になし
--------	------

8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	特になし
-------	------

9. 評価指標グラフ

